

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野添 誉之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務本部長 西脇 敬

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務本部長 西脇 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	11,192,395	11,715,601	12,024,137	10,629,966	9,503,542
経常利益	(千円)	783,280	842,970	795,412	234,981	284,888
当期純利益	(千円)	423,982	460,275	427,241	118,648	166,258
純資産額	(千円)	8,805,907	9,047,979	9,241,024	9,023,608	9,175,505
総資産額	(千円)	13,350,242	13,704,681	13,811,978	12,921,284	12,976,979
1株当たり純資産額	(円)	1,794.74	1,851.49	1,891.74	1,901.97	1,934.35
1株当たり当期純利益金額	(円)	79.94	94.17	87.44	24.67	35.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	66.0	66.0	66.9	69.8	70.7
自己資本利益率	(%)	4.9	5.2	4.7	1.3	1.8
株価収益率	(倍)	18.8	12.5	8.9	22.2	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	438,897	1,034,230	865,416	460,322	895,996
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,043,035	225,021	922,175	834,665	231,467
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	102,605	84,417	109,423	216,475	74,144
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,951,766	2,678,362	2,506,141	1,885,853	2,941,157
従業員数	(名)	264	253	245	240	238

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	11,021,838	11,573,735	11,913,650	10,465,168	9,328,093
経常利益 (千円)	751,532	813,766	781,145	210,316	275,810
当期純利益 (千円)	397,025	431,149	413,990	99,281	155,850
資本金 (千円)	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	8,700,931	8,912,232	9,098,572	8,895,028	9,035,110
総資産額 (千円)	13,092,230	13,393,361	13,554,095	12,689,834	12,844,905
1株当たり純資産額 (円)	1,773.26	1,823.71	1,862.58	1,874.87	1,904.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	21.00 ()	22.00 ()	24.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.43	88.21	84.73	20.64	32.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.5	66.5	67.1	70.0	70.3
自己資本利益率 (%)	4.7	4.9	4.6	1.1	1.7
株価収益率 (倍)	20.2	13.4	9.2	26.5	25.8
配当性向 (%)	28.21	24.94	28.33	72.67	45.65
従業員数 (名)	259	246	236	231	232

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年7月	各種フェルト及びフェルト帽体の製造加工及び販売を目的として資本金500千円で神戸市生田区に富士帽子工業株式会社を設立。
昭和26年10月	本店を兵庫県伊丹市に移転。 ウール、ファー帽体、紳士帽子、小型平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和27年10月	東京都中央区に東京出張所(現東京支店)設置。
昭和30年5月	長尺平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和30年9月	長野県上田市に長野出張所(長野工場)を設置。
昭和31年3月	兵庫県伊丹市に富士商事株式会社を設立、当社製品の販売を委託。
昭和33年11月	ペンフェルトの製造・販売を開始。
昭和35年2月	羊毛長尺フェルトの生産について通商産業省JIS表示許可工場の認可を受ける。
昭和39年9月	ニードルパンチカーペットの製造・販売を開始。
昭和43年6月	米国HCA社と「製帽技術提携契約」を締結。(現在アール・エイチ・イー・インク社に継承)
昭和44年11月	長野県上田市に長野工場を新設し、クロスハット製造設備を移設。東京支店を東京都中央区から東京都台東区に移転。
昭和45年9月	ホットカーペットの製造・販売を開始。
昭和46年3月	商号を株式会社フジコーに変更。
昭和55年6月	茨城県石岡市に石岡工場を新設し、ニードルフェルトの製造を開始。
昭和58年9月	兵庫県伊丹市に子会社有限会社フジコーサービスを設立し、当社の加工部門業務を一部委託。
昭和62年5月	自動車トランクマット用フェルトの製造・販売を開始。
昭和63年6月	本社工場のニードルラインにコンピュータ制御の自動生産機を設置。
平成元年7月	チューブパンチフェルトの製造・販売を開始。
平成2年3月	茨城県新治郡八郷町(現石岡市)に東部物流センターを設置。
平成6年6月	「河川護岸用吸出防止」に係る建設大臣の評価認定を受ける。
平成6年7月	デュボン社と耐熱ろ過フィルター用フェルトの製造・販売について提携。
平成7年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年3月	香港に富士工香港有限公司(現・連結子会社)設立。
平成10年3月	本社工場、ISO14001認証取得。
平成11年4月	連結子会社の富士商事株式会社を吸収合併。
平成11年10月	本社新社屋へ移転。
平成13年3月	不織布製品を中国合弁会社(定興麗達制帽有限公司)で生産を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	長野工場を閉鎖。
平成21年4月	東京支店新社屋へ移転。

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。この合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容は不織布及びフェルトの製造、販売であります。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

環境・情報通信資材部門

情報通信分野のO A ・ A V 機器用フェルト、環境分野の都市ゴミ及び産業廃棄物焼却炉用耐熱フィルター等

当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

子会社富士工香港有限公司は製品の一部を販売しております。

電気・自動車資材部門

ホットカーペット、自動車用カーペット等

当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

建装・衣料資材部門

住居・オフィス用カーペット、毛氈及び衣料用芯地等

当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

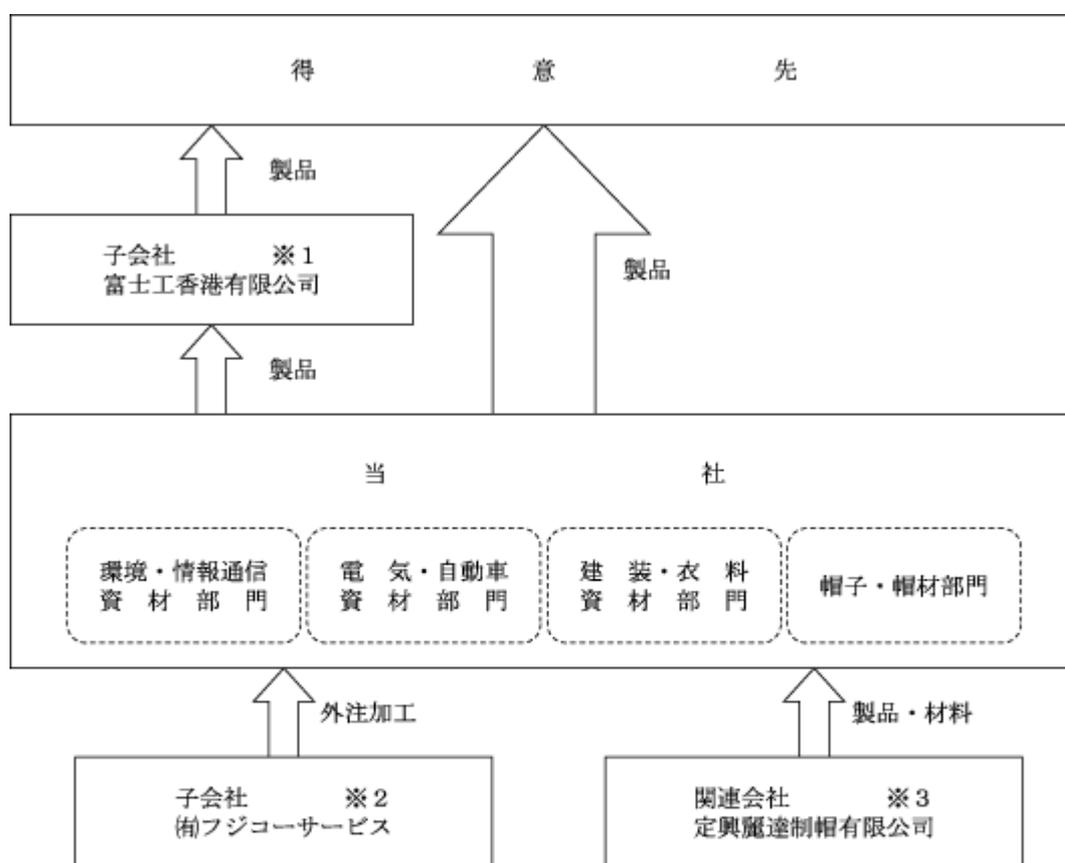
帽子・帽材部門

フェルト帽子、制帽等

当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

また、関連会社定興麗達制帽有限公司から帽子・帽体を購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ※1 連結子会社
※2 非連結子会社 持分法非適用
※3 関連会社 持分法非適用

2 ⇨ 取引の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (HK\$)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富士工香港有限公司	香港	800,000	環境・情報通 信資材の販売	100.0	当社の環境・情報通信用 フェルトを販売しておりま す。 役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
環境・情報通信資材部門	126
電気・自動車資材部門	14
建装・衣料資材部門	26
帽子・帽材部門	5
管理部門	67
合計	238

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
232	40.7	17.3	4,294

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、フジコー労働組合と称し、昭和26年11月13日に結成され、ゼンセン同盟に加入しております。

平成22年3月31日現在の組合員数は、161名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である富士工香港有限公司には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益に一部改善がみられるなど景気は最悪の状況を脱して持ち直しの動きが見られるものの自律性には乏しく、また厳しい雇用情勢やデフレなどの懸念要因もあり、先行きの不透明感を払拭できないまま推移してまいりました。

当社グループの事業分野でありますニードルパンチ不織布や、プレスフェルトの業界におきましても、主要取引先である自動車産業並びにOAメーカーでの昨今の景気低迷による減産の煽りを受けて依然として厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

事業の拡大につきましては、新分野の開拓や新製品の開発、コスト競争力の強化に重点をおいた事業基盤の構築を強力に推し進め、販売増強による収益の拡大につとめてまいりました。

また、海外事業につきましては、グローバルな営業体制・生産体制の強化をはかり、環境資材、情報通信資材の特許品等を中心に、アジア、欧州、米国等海外成長市場への展開により増販につとめてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は95億3百万円（前連結会計年度比89.4%）と減収となりました。

利益面におきましては、原材料価格が高止まりしている影響を、徹底した生産体制の革新により、収益力の向上につとめた結果、営業利益は1億83百万円（前連結会計年度比90.8%）、経常利益は2億84百万円（前連結会計年度比121.2%）、当期純利益は1億66百万円（前連結会計年度比140.1%）になりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

環境・情報通信資材部門

環境分野では、エネルギー関連資材で大型案件はあるものの、今期は受注に至らず、集塵フィルターも景気の影響を受け、交換時期が延期された事等により売上は減少しました。

また、情報通信分野でも、OA機器関連部材等の新製品の拡販につとめたものの、世界同時不況の影響が残ったことにより、売上は減少、売上高は52億57百万円（前連結会計年度比91.0%）となりました。

電気・自動車資材部門

自動車分野では、新製品の拡販につとめましたが、既存製品の売上が伸びず減少しました。また、電気分野でも、個人消費の低迷により、売上は減少し、売上高は22億8百万円（前連結会計年度比86.1%）となりました。

建装・衣料資材部門

建装資材部門は、販売ルートとの取り組みを強化し、販売拡大につとめましたが、展示会の出展控え等による減少で売上高は15億2百万円（前連結会計年度比95.2%）となりました。

また、衣料資材部門は、新規市場の開拓による増販につとめましたが、個人消費の冷え込みが厳しく、売上高は4億円（前連結会計年度比69.0%）となりました。

帽子・帽材部門

帽子・帽材部門は、販売ルートの拡大に取り組み、売上高1億34百万円（前連結会計年度比107.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金）は、29億41百万円と前連結会計年度末と比べて10億55百万円（56.0%）増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、8億95百万円（前連結会計年度比94.6%増）となりました。

これは、主に、税金等調整前当期純利益2億86百万円、減価償却費4億87百万円等による増加と、減少要因として仕入債務の減少額1億51百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、2億31百万円（前連結会計年度は8億34百万円減少）となりました。

これは、主に、有価証券の償還による収入3億円、有形固定資産の取得による支出1億8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、74百万円（前連結会計年度比65.7%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額71百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境・情報通信資材部門	4,639,717	91.3
電気・自動車資材部門	1,676,640	116.9
建装・衣料資材部門	1,250,538	88.6
帽子・帽材部門	84,728	139.9
合計	7,651,625	95.8

(注) 1 金額は平均販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境・情報通信資材部門	5,257,146	91.0
電気・自動車資材部門	2,208,826	86.1
建装・衣料資材部門	1,902,605	88.1
帽子・帽材部門	134,963	107.2
合計	9,503,542	89.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、景気低迷の長期化、雇用情勢や所得環境の悪化による個人消費の低迷も懸念されるなど、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループとしましては、引き続き全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営を経営の基本として、高品質・高機能の不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させてまいります。

なお、今後とも収益力の改善対策として、一段の生産体制の効率化や、新製品の開発によりコスト競争力の強化をはかり、企業価値の向上につとめてまいります。

海外関係につきましては、グローバルな運営体制のもと、アジア、欧州、米国などで環境資材や情報通信資材ならびに高速車両用資材を中心に積極的な事業展開をはかるとともに、子会社「富士工香港有限公司」深? 加工工場での生産増強により、活動基盤を拡大し、より強固な事業基盤を構築してまいります。

環境面につきましては、当社グループは、ISO14001を通じ、地球環境保全に取り組み、環境に配慮した事業活動を環境方針に掲げ、ホームページ等を通じ社外へ開示しております。

また、当社グループの技術の優位性の追求及びコンプライアンスの一層の徹底にも積極的に取り組み、継続的な株主価値の向上につとめてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループ製品を販売しているさまざまな市場において経済状況の影響を受けます。従いまして、日本及びアジアを中心とした海外の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力

当社グループ収入は、革新的な新製品開発が売上に大きく寄与しております。当社グループは、環境・情報通信資材、電気・自動車資材などの新製品による収入が、引き続き当社グループの基盤と考えており、将来の成長のウエイトを主に革新的な新製品の開発と販売においております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、環境の急速な変化等により、当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品、または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

以上のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが属している各製品市場において激しい価格競争が予想されます。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を送り出すことができる企業であると確信しておりますが、将来におきましても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力、または有効に競争できないことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動

当社グループの不織布、フェルト事業におきましては、天然繊維及び合成繊維を主原料として使用しております。従いまして、繊維原料の市況が上昇する局面では、取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況の動向次第では、原材料費の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループでは、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウなどが特許権、または商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社グループ製品の開発、または販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後一層の割引率の低下や、運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 今後の海外展開

当社グループは、現在の海外事業に加えて、中国、欧州、米国及びその他のアジアの国々等におきまして、事業の拡大を計画しておりますが、現在の経済状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢など、さまざまな問題及びリスクに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入契約

当社が締結している技術導入契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
アール・エイチ・イー・インク	米国	紳士用ファーフェルト帽子、ストロー帽子、クロス帽子及びカジュアル帽子	「KNOX」の商標権使用許諾、製造及び販売権の許諾	自平成5年4月1日 至平成10年3月31日 以降5年毎の自動更新

(注) 上記につきましてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 商標権使用許諾契約

当社が締結している商標権使用許諾契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東レ(株)	日本	フィルター用フェルト	「TEFAIRE®」、「テファイヤー®」及び「TEFAIRE®-HG TECHNOLOGY」、「テファイヤー®-HG テクノロジー」の商標権使用許諾	自平成14年11月1日 至平成15年10月31日 以降1年毎の自動更新

(注) 上記につきましては使用権は無償であります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様本位の立場で技術を掘り抜き「地球環境にやさしい」「人々の豊かな暮らしに貢献する」の基本理念のもとに、お得意先様との緊密な関係によりニーズを把握し、迅速な対応による研究開発、商品開発を実現し、物作りNo. 1、シェアNo. 1を目指しております。

また、国内だけではなく海外市場にも目を向けた開発を行いました。

研究開発業務の推進に当たっては、開発会議・各種プロジェクトを編成し、開発部門・グローバル次世代G・営業部門・海外営業部門・製造部門・購買部門との連帯活動を主軸として、お客様の立場に立った開発活動に重点をおいております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は79,442千円であります。

環境・情報通信資材部門

環境資材分野では、高機能繊維に独自技術を付加し、さらに特殊繊維を組み合わせた高い捕集効率と低圧損、及び粉塵はく離性に優れたろ布を開発、分野・用途ごとに品目を揃え、販売致しました。

新幹線を始めとする車両用断熱材では、特殊繊維を使用した新工法による軽量でヘタリにくく吸音性に優れた製品を開発し、英国規格を始め各種認定を取得し、販売活動を開始いたしました。

情報通信分野では、廃インク吸収体の高機能化を実現し、採用機種を拡大致しました。また、フェルトを利用し、特殊加工したプリンターシール材を開発し、新たに採用されました。

その他 各種精密シール材を開発、販売致しました。

研究開発費の金額は30,853千円であります。

電気・自動車資材部門

自動車資材分野では、「環境にやさしい、地球にやさしい」をテーマに素材と構成、工法を駆使し、機能性を兼ね備えたクリーンで軽量の内装材及び吸音フェルトを作り上げました。

これまでにない静寂性を生み出すフェルトから特殊製品に至るまで常に進化をし続け、現在では国内外を問わず幅広い車種に採用されております。

また、環境面において、自動車内装材で特に問題となっております重金属類の非含有化に加え、有害な揮発性有機化合物が基準値を大きく下回る数多くの商品を開発、販売致しました。

研究開発費の金額は17,889千円であります。

建装・衣料資材部門

建装資材分野では、耐久性を含めあらゆる面で開発が困難であったエコカーペットの開発に成功し、更に進化させた仕様で展示会に使用され 数多くの人達から注目されました。材料の半分以上を再生繊維で構成した、エコカーペットで、常に地球環境への配慮を心掛けています。

また、高分子吸収体を用いた繊維素材を駆使し、介護用の高性能マットを開発しました。更に乳幼児用マットへの展開も図ることが出来ました。

尚、特に世間から注目を浴びているホルムアルデヒド対策において、JIS規格の最上位規格をクリアする安全で地球環境に優しいインテリアカーペットを開発、販売致しました。

研究開発費の金額は30,700千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の事業活動につきましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

事業の拡大につきましては、新分野の開拓や新製品の開発、コスト競争力の強化に重点をおいた事業基盤の構築を強力に推し進め、販売増強による収益の拡大につとめてまいりました。

また、海外事業につきましては、グローバルな営業体制・生産体制の強化をはかり、環境資材、情報通信資材の特許品等を中心に、アジア、欧州、米国等海外成長市場への展開により増販につとめてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は95億3百万円（前連結会計年度比89.4%）と減収となりました。

利益面におきましては、原材料価格が高止まりしている影響を、徹底した生産体制の革新により、収益力の向上につとめた結果、営業利益は1億83百万円（前連結会計年度比90.8%）、経常利益は2億84百万円（前連結会計年度比121.2%）、当期純利益は1億66百万円（前連結会計年度比140.1%）になりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルな市場での製品開発スピードが激しく、特に主力製品であります情報通信分野の各種部材は、スピーディな高機能、高品質開発が重要となり、一段とお客さま満足度の向上に注力が必要となります。

また、自動車分野におきましては、高品質はもちろん、他社に負けない製造コスト力の強化により、新車種への取り組み強化が重要となります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、当社グループがグローバルな事業展開を行う基盤として、購買、生産、販売の各部門ともに、国内、海外の戦略・戦術を明確に位置づけ、オンリーワン商品の強化をはかり、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立させることであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億35百万円多い8億95百万円のキャッシュを得ております。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は2億31百万円を得ております。これは主に有価証券の償還による収入3億円によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は74百万円の支出がありました。これは主に配当金の支払額71百万円等によるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度における純資産の残高は91億75百万円となり、前連結会計年度より1億51百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加95百万円、その他有価証券評価差額金の増加55百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への投資による高収益体制の確立」を基本的戦略とし、当連結会計年度も引き続き高品質、高機能繊維を中心とした不織布製造設備を中心に総額1億32百万円の投資を実施致しました。

なお、当社グループは、各事業部門で共通利用する設備が大部分であるため、事業部門別の設備投資額については記載を省略しております。

また、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場及び本社 (兵庫県伊丹市)	管理業務 製品製造 販売業務	フェルト・ 不織布 製造設備 その他設備	444,925	565,281	185,351 (40,275) <968>		20,297	1,215,854	156
石岡工場 (茨城県石岡市)	製品製造	フェルト・ 不織布 製造設備	333,402	305,326	527,383 (30,947)	4,798	10,707	1,181,618	52
東京支店 (東京都台東区) 外全国4営業所	販売業務	その他設備	333,367	4	277,817 (2,197)		3,280	614,470	24

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は4,269千円であります。賃借しております土地の面積につきましては、< >で外書しております。

3 本社工場及び本社のフェルト・不織布製造設備につきましては、環境・情報通信資材部門、電気・自動車資材部門、建装・衣料資材部門及び帽子・帽材部門で共通して利用しております。また、石岡工場の設備につきましては、主に電気・自動車資材部門及び建装・衣料資材部門で共通して利用しております。

4 現在、休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

富士工香港有限公司が香港で主に環境・情報通信資材の販売業務を行っておりますが、主要な設備を有しておりませんので、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場 (兵庫県伊丹市)	製品製造	不織布製造 設備改修	177,187	8,132	自己資金	平成22年 3月	平成23年 3月	生産体制 の効率化 と品質の 向上
	石岡工場 (茨城県石岡市)	製品製造	不織布製造 設備改修	118,000	8,256	自己資金	平成22年 3月	平成23年 3月	生産体制 の効率化 と品質の 向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年10月6日	600,000	5,000,000	462,000	1,716,300	467,850	1,599,813

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行総数 400,000株

発行価額 1,540円

資本組入額 770円

入札によらない募集

発行総数 200,000株

発行価額 1,540円

資本組入額 770円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	8	33	1		440	495	
所有株式数(単元)		883	34	2,097	62		1,908	4,984	16,000
所有株式数の割合(%)		17.71	0.68	42.07	1.24		38.28	100.00	

(注) 自己株式256,553株は、「個人その他」に256単元、「単元未満株式の状況」に553株含まれております。
なお、自己株式256,553株は、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	654,000	13.08
勤友商事株式会社	東京都港区西新橋1-11-4	520,140	10.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	236,000	4.72
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	216,331	4.32
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3-2-1	200,000	4.00
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	186,000	3.72
勤友エンタープライズ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	126,000	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	115,500	2.31
竹田 和平	名古屋市天白区	110,000	2.20
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	108,000	2.16
計		2,471,971	49.44

(注) 上記のほか当社保有の自己株式256,553株(5.13%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,728,000	4,728	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,728	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式553株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1 - 5	256,000		256,000	5.12
計		256,000		256,000	5.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	900	546
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	256,553		256,553	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社における配当の基本方針は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、配当性向、財務状況を総合的に勘案して安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり、普通配当15円を実施することに決定致しました。

内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	71,151	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,580	1,500	1,186	940	950
最低(円)	890	1,029	730	500	536

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	850	917	905	950	899	874
最低(円)	826	835	860	892	825	849

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野添 誉之	昭和29年8月16日生	昭和56年11月 当社入社 平成9年4月 当社工業資材部長 平成10年2月 当社東京支店長 平成13年4月 当社東京営業本部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社取締役東京営業統括担当 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成16年6月 当社専務取締役に就任 当社東京営業担当 平成18年7月 当社営業統括担当 平成21年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 2	14
常務取締役	企画本部長	白？ 法人	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成3年10月 同行白金支店長 平成5年11月 同行融資部審査役 平成7年4月 同行融資部融資第一グループ次長 平成8年7月 同行下関支店長 平成10年7月 同行審査第二部審査役 平成10年11月 同行審査第一部副部長 平成11年4月 同行審査第一部総括審査役 平成13年5月 同行横山町支店長 平成15年5月 同行個人企画部付参事役 平成15年6月 みずほローン保証(株)(現みずほ信用保証 (株))常務取締役 平成21年6月 当社入社 常務取締役企画担当 平成22年4月 当社常務取締役企画本部長(現任)	(注) 2	1
取締役	総務本部長 兼 法務部長 兼 購買部長	西脇 敬	昭和34年11月24日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年2月 当社東京支店建装衣料資材部長 平成16年1月 当社東京営業統括部長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役総経担当総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長 平成22年4月 当社取締役総務本部長兼法務部長、購買 部長(現任)	(注) 2	8
取締役	開発本部長 兼 生販管理 部担当	稲田 一英	昭和36年2月13日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年4月 当社開発部長 平成12年7月 当社開発1部長 平成18年7月 当社取締役製造担当 平成21年5月 当社取締役開発担当 平成21年6月 当社取締役本社製造担当兼開発担当 平成22年4月 当社取締役開発本部長兼生販管理部担 当(現任)	(注) 3	5
取締役	営業本部長 兼 営業業務 部長	村井 健三	昭和31年7月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京営業統括 情報通信資材部長 平成20年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役東京営業統括部長 兼 情報通信資材部長 平成22年4月 当社取締役営業本部長兼営業業務部長 (現任)	(注) 3	3
取締役	製造本部長	山口 拓	昭和31年10月4日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 当社石岡製造部部長 平成20年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役石岡製造担当 平成22年4月 当社取締役製造本部長(現任)	(注) 3	1
取締役	経理・財務担 当 兼 企画室 長	村田 義樹	昭和32年4月25日生	昭和56年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成18年1月 同行公務第二部町村会館出張所長 平成20年6月 当社入社 総務部長 平成21年5月 当社企画室長 平成21年6月 当社取締役経理・財務担当兼企画室長 に就任(現任)	(注) 2	
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

監査役 (常勤)	山口 末四郎	昭和22年1月17日生	昭和40年3月 平成11年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社製造本部 フェルト製造部長 当社本社第3製造部担当 当社取締役本社第3製造部担当に就任 当社取締役本社製造部門部長兼製造第2部長 当社監査役に就任(現在)	(注) 4	9	
監査役 (常勤)	小山 隆二	昭和28年1月22日生	昭和48年3月 平成19年4月 平成22年6月	当社入社 東京営業統括建装衣料資材部長 当社監査役に就任(現在)	(注) 4		
監査役	久保 隆	昭和29年11月7日生	昭和63年4月 平成10年6月	弁護士登録 森田法律事務所勤務(現 天満総合法律事務所) 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	4	
監査役	瀧中 高	昭和17年12月8日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年6月 平成22年4月	(株)日本勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 同行取締役名古屋支店長 第一勧銀信用開発(株)代表取締役副社長 (株)第一勧銀オフィスサービス 代表取締役社長 勤友エンタープライズ(株)顧問 日土地ビルサービス(株)監査役 日本土地建物(株)監査役 日本土地建物販売(株)監査役 当社監査役に就任(現任) (株)レイクウッドコーポレーション監査役	(注) 6	1	
計							46

(注) 1 監査役 久保 隆、瀧中 高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。

取締役会は、取締役7名（提出日現在）で構成しており、迅速に経営判断できるようにしております。

毎月1回原則として8営業日目に開催しており、重要事項は全て付議され、業務の執行状況についても定期的に報告がなされ、議論し、対策等を検討しております。

各部には担当取締役を置き責任を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は非常勤の社外監査役2名と常勤監査役2名の計4名が執務しております。

監査役は、取締役会に出席し、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

なお、社外監査役と当社との人的関係、基本的関係、取引等その他の利害関係はありません。

社内監査については、内部監査室を設置しており、計画的に、また、随時必要な内部監査を実施し、監査役と連携をとり、情報を共有しております。

社外からの監理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務・税務面の専門的なアドバイスを受けております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

内部統制システムの整備状況については次のとおりであります。

会社法第362条第5項に基づき、当社が法令及び定款に適合することを確保する為の体制、その他株式会社の業務の適正を確保する為に必要な体制の整備（内部統制システム）に関する決議に基づき、具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、基本方針を明らかにすると共に会社法施行規則100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定め、本決議に基づく内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者のもとで、可及的速やかに実行すべきものと、かつ、内部統制システムについての普段の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体質を作ることとを目的としております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況については次のとおりであります。

当社は、反社会的勢力が、社会の秩序や市民生活に脅威を与え、多大な被害を及ぼす可能性のある組織であるという認識のもと、反社会的勢力と毅然とした態度で臨みその脅威に決して屈しないことを基本方針としております。

対応統括部署を総務部とし、「反社会的勢力・不当要求等のトラブル対策行動基準」を総務部員及び各部役職者に対し周知・徹底を図るとともに、警察や顧問弁護士等と連携し、全社的体制強化を図っております。

リスク管理体制の整備状況については次のとおりであります。

当社は、社長を本部長とする、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、リスク管理規定を定め管理体制を構築し、危機管理にあたり、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は次の通りであります。

監査役は、常時2名の常勤監査役が執務しており、原則として全ての取締役会をはじめとして、社内の重要会議にも積極的に参加することにより、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

内部監査室（3名）は、随時必要な内部監査を実施しております。

また、監査役、内部監査室は、会計監査人と連携をとり、情報を共有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり非常勤であります。

当社は、監理機能を充実させるため、社外監査役より、専門的なアプロ - チや助言を受けております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取 締役を除く。)	236,892	140,790	-	-	96,102	10
監査役 (社外監 査役を除く。)	18,720	18,720	-	-	-	2
社外役員	15,990	15,990	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総 額(千円)	連結報酬等の種類別の総額(千円)			
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
青木 勝治 (取締役)	115,212	19,110	-	-	96,102

(注)連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針を定めており、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 452,214千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	52,152	54,916	政策投資目的
東レ(株)	100,000	54,600	政策投資目的
ホソカワミクロン(株)	101,930	39,039	政策投資目的
(株)ニチリン	102,000	37,230	政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	124,070	22,952	政策投資目的
日本バイリーン(株)	49,000	21,119	政策投資目的
パナソニック電工(株)	17,000	20,060	政策投資目的
三京化成(株)	56,000	11,424	政策投資目的
(株)河合楽器製作所	54,000	11,178	政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	6,303	政策投資目的

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡田在喜氏、岡部政男氏（いずれも継続関与年数7年以内）であり、補助者は、公認会計士2名、その他12名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		29,290	
計	26,000		29,290	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,266,149	3,321,376
受取手形及び売掛金	3,022,406	3,037,278
有価証券	69,703	69,781
商品及び製品	1,107,554	1,048,981
仕掛品	190,961	190,664
原材料及び貯蔵品	366,747	314,525
繰延税金資産	78,410	98,080
未収還付法人税等	119,235	-
その他	106,033	48,080
貸倒引当金	8,932	21,225
流動資産合計	7,318,271	8,107,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,341,041	2,344,797
減価償却累計額	1,157,061	1,233,102
建物及び構築物(純額)	1,183,980	1,111,695
機械装置及び運搬具	5,403,508	5,430,908
減価償却累計額	4,244,918	4,560,296
機械装置及び運搬具(純額)	1,158,589	870,612
土地	1,006,582	990,552
リース資産	3,048	6,620
減価償却累計額	762	1,821
リース資産(純額)	2,286	4,798
建設仮勘定	36,239	16,388
その他	219,910	222,335
減価償却累計額	188,078	190,696
その他(純額)	31,831	31,639
有形固定資産合計	3,419,509	3,025,686
無形固定資産		
リース資産	5,988	4,790
ソフトウェア	472	2,478
電話加入権	4,800	4,800
無形固定資産合計	11,261	12,070
投資その他の資産		
投資有価証券	996,301	781,710
関係会社出資金	184,594	184,594
繰延税金資産	456,073	345,692
その他	575,497	554,818
貸倒引当金	40,224	35,137
投資その他の資産合計	2,172,242	1,831,678
固定資産合計	5,603,012	4,869,435
資産合計	12,921,284	12,976,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,088	1,720,134
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	1,997	2,935
未払法人税等	5,726	55,298
未払費用	83,235	81,994
賞与引当金	155,277	156,004
その他	117,834	198,251
流動負債合計	2,583,160	2,564,619
固定負債		
社債	300,000	300,000
リース債務	6,390	6,971
長期未払金	119,941	-
退職給付引当金	811,121	829,508
繰延税金負債	779	246
その他	76,282	100,127
固定負債合計	1,314,515	1,236,854
負債合計	3,897,675	3,801,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,924,410	6,019,503
自己株式	167,076	167,623
株主資本合計	9,073,446	9,167,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,787	42,155
為替換算調整勘定	36,050	34,642
評価・換算差額等合計	49,838	7,512
純資産合計	9,023,608	9,175,505
負債純資産合計	12,921,284	12,976,979

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	10,629,966	9,503,542
売上原価	1 8,697,154	1 7,654,286
売上総利益	1,932,812	1,849,256
販売費及び一般管理費	2. 3 1,730,546	2. 3 1,665,623
営業利益	202,266	183,632
営業外収益		
受取利息	11,853	6,110
受取配当金	12,533	9,060
不動産賃貸料	76,439	84,009
助成金収入	-	28,601
その他	14,133	22,239
営業外収益合計	114,960	150,021
営業外費用		
支払利息	11,386	10,870
売上割引	11,233	9,397
たな卸資産廃棄損	541	-
不動産賃貸原価	-	7,466
社債発行費償却	9,296	-
為替差損	40,100	19,106
その他	9,687	1,924
営業外費用合計	82,245	48,765
経常利益	234,981	284,888
特別利益		
固定資産売却益	4 22	4 17,141
特別利益合計	22	17,141
特別損失		
固定資産除却損	5 14,353	5 10,840
固定資産売却損	-	6 123
投資有価証券評価損	37,502	-
投資有価証券清算損	-	3,133
ゴルフ会員権売却損	-	1,642
特別損失合計	51,855	15,740
税金等調整前当期純利益	183,148	286,290
法人税、住民税及び事業税	19,820	67,867
法人税等調整額	44,679	52,164
法人税等合計	64,500	120,032
当期純利益	118,648	166,258

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,716,300	1,716,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,716,300	1,716,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,599,813	1,599,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,813	1,599,813
利益剰余金		
前期末残高	5,923,000	5,924,410
当期変動額		
剰余金の配当	117,238	71,165
当期純利益	118,648	166,258
当期変動額合計	1,410	95,092
当期末残高	5,924,410	6,019,503
自己株式		
前期末残高	69,437	167,076
当期変動額		
自己株式の取得	97,638	546
当期変動額合計	97,638	546
当期末残高	167,076	167,623
株主資本合計		
前期末残高	9,169,675	9,073,446
当期変動額		
剰余金の配当	117,238	71,165
当期純利益	118,648	166,258
自己株式の取得	97,638	546
当期変動額合計	96,228	94,545
当期末残高	9,073,446	9,167,992

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,160	13,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,948	55,943
当期変動額合計	87,948	55,943
当期末残高	13,787	42,155
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,811	36,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,239	1,407
当期変動額合計	33,239	1,407
当期末残高	36,050	34,642
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,349	49,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,187	57,350
当期変動額合計	121,187	57,350
当期末残高	49,838	7,512
純資産合計		
前期末残高	9,241,024	9,023,608
当期変動額		
剰余金の配当	117,238	71,165
当期純利益	118,648	166,258
自己株式の取得	97,638	546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,187	57,350
当期変動額合計	217,415	151,896
当期末残高	9,023,608	9,175,505

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183,148	286,290
減価償却費	512,829	487,811
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,525	18,386
長期未払金の増減額(は減少)	21,272	96,102
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,229	12,300
受取利息及び受取配当金	24,386	15,170
支払利息	11,386	10,870
投資有価証券評価損益(は益)	37,502	-
投資有価証券売却損益(は益)	884	-
投資有価証券清算損	-	3,133
固定資産売却損益(は益)	22	17,017
固定資産除却損	14,353	10,840
売上債権の増減額(は増加)	777,166	13,904
たな卸資産の増減額(は増加)	307,084	114,801
仕入債務の増減額(は減少)	439,529	151,719
その他	65,929	150,215
小計	679,982	800,734
利息及び配当金の受取額	24,097	19,392
利息の支払額	10,542	10,870
法人税等の還付額	-	114,821
法人税等の支払額	233,214	28,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,322	895,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450,000	450,000
定期預金の払戻による収入	-	450,000
有価証券の償還による収入	455,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	483,146	108,932
有形固定資産の売却による収入	210	34,551
無形固定資産の取得による支出	-	2,261
投資有価証券の取得による支出	361,330	-
投資有価証券の売却による収入	2,372	-
投資有価証券の清算による収入	-	3,703
貸付けによる支出	-	3,200
貸付金の回収による収入	2,229	749
会員権売却による収入	-	6,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	834,665	231,467

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	200,000	-
リース債務の返済による支出	1,997	2,232
自己株式の取得による支出	97,638	546
配当金の支払額	116,838	71,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,475	74,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,468	1,985
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	620,287	1,055,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,506,141	1,885,853
現金及び現金同等物の期末残高	1,885,853	2,941,157

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 富士工香港有限公司 なお、子会社のうち、(有)フジコーサービスは連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ小規模であることから全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 1社及び関連会社 1社(定興麗達制帽有限公司)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用から除外し、原価法によって評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の富士工香港有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下における簿価切り下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 (在外連結子会社は定額法) ただし、親会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 26年～50年 機械装置 5年～7年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を5年～10年としておりましたが、当連結会計年度より5年～7年に変更しました。 この変更は、平成20年度法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数を用いて減価償却を計算しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は93,124千円増加し、営業利益は78,854千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78,858千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 親会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 親会社は、従来適格退職年金に加入しておりましたが、平成22年2月1日より確定給付型の企業年金制度へ移行しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,310千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ779,344千円、215,183千円、384,617千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度23,839千円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度508千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「不動産賃貸原価」(前連結会計年度7,535千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えるため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,909千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>184,594千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券	6,909千円	関係会社出資金	184,594千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,909千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>184,594千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券	6,909千円	関係会社出資金	184,594千円
投資その他の資産													
投資有価証券	6,909千円												
関係会社出資金	184,594千円												
投資その他の資産													
投資有価証券	6,909千円												
関係会社出資金	184,594千円												
<p>2 保証債務 従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>8,589千円</td> </tr> </table>	従業員	8,589千円	<p>2 保証債務 従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>8,994千円</td> </tr> </table>	従業員	8,994千円								
従業員	8,589千円												
従業員	8,994千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23,310千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,048千円</p>																						
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運賃</td> <td style="text-align: right;">329,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">349,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,163千円</td> </tr> </table>	荷造・運賃	329,333千円	給料	349,775千円	貸倒引当金繰入額	37,229千円	賞与引当金繰入額	53,315千円	退職給付費用	33,163千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運賃</td> <td style="text-align: right;">302,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">182,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">372,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,395千円</td> </tr> </table>	荷造・運賃	302,815千円	役員報酬	182,814千円	給料	372,935千円	貸倒引当金繰入額	12,300千円	賞与引当金繰入額	57,301千円	退職給付費用	35,395千円
荷造・運賃	329,333千円																						
給料	349,775千円																						
貸倒引当金繰入額	37,229千円																						
賞与引当金繰入額	53,315千円																						
退職給付費用	33,163千円																						
荷造・運賃	302,815千円																						
役員報酬	182,814千円																						
給料	372,935千円																						
貸倒引当金繰入額	12,300千円																						
賞与引当金繰入額	57,301千円																						
退職給付費用	35,395千円																						
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,099千円です。 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、79,442千円です。 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>																						
<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	22千円	<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地等</td> <td style="text-align: right;">17,141千円</td> </tr> </table>	土地等	17,141千円																		
機械装置及び運搬具	22千円																						
土地等	17,141千円																						
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,353千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	50千円	機械装置及び運搬具	9,550千円	その他	4,752千円	計	14,353千円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,840千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	66千円	機械装置及び運搬具	10,420千円	その他	353千円	計	10,840千円						
建物及び構築物	50千円																						
機械装置及び運搬具	9,550千円																						
その他	4,752千円																						
計	14,353千円																						
建物及び構築物	66千円																						
機械装置及び運搬具	10,420千円																						
その他	353千円																						
計	10,840千円																						
	<p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	123千円																				
機械装置及び運搬具	123千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,074	140,579		255,653

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 140,000株
単元未満株式の買取りによる増加 579株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	117,238	24	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,165	15	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	255,653	900		256,553

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	71,165	15	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,151	15	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,266,149千円	現金及び預金勘定	3,321,376千円
有価証券勘定	69,703千円	有価証券勘定	69,781千円
計	2,335,853千円	計	3,391,157千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	450,000千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	450,000千円
現金及び現金同等物	1,885,853千円	現金及び現金同等物	2,941,157千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	24,565	15,677	8,887	機械装置及び運搬具	19,425	16,283	3,141
有形固定資産その他	4,900	2,450	2,449	有形固定資産その他	4,900	3,675	1,224
ソフトウェア	3,200	1,601	1,599	ソフトウェア	3,200	2,240	959
合計	32,665	19,728	12,936	合計	27,525	22,199	5,325
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
8,846千円				5,258千円			
1年超				1年超			
6,565千円				1,414千円			
合計				合計			
15,411千円				6,672千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
9,333千円				9,101千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
7,830千円				7,610千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
460千円				260千円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不織布及びフェルトの製造販売事業を行うために、必要な運転資金などを銀行からの借入金等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて運転資金を銀行からの借入金により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債券残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2.参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,321,376	3,321,376	
(2)受取手形及び売掛金	3,037,278	3,037,278	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	304,490	306,090	1,600
其他有価証券	390,741	390,767	26
(4)長期性預金	500,000	499,704	295
資産計	7,553,886	7,555,217	1,330
(5)支払手形及び買掛金	1,720,134	1,720,134	
(6)短期借入金	350,000	350,000	
(7)社債	300,000	306,505	6,505
負債計	2,370,134	2,376,640	6,505
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期性預金

長期性預金の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、長期性預金は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	6,909
非上場株式	99,350
優先出資証券	50,000
合計	156,260

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,321,376			
受取手形及び売掛金	3,037,278			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		300,000		
長期性預金		500,000		
合計	6,358,655	800,000		

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
債券			
国債・地方債等	306,735	305,940	795
社債			
その他			
小計	306,735	305,940	795
合計	306,735	305,940	795

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	39,577	58,863	19,285
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	13,017	13,746	729
小計	52,594	72,609	20,014
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	204,849	153,861	88,490
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	204,849	153,861	88,490
合計	257,444	226,470	68,476

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損37,502千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	2,372千円
売却益の合計額	1,133千円
売却損の合計額	249千円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	6,909千円
-------	---------

満期保有目的の債券

ユーロ円債	300,000千円
-------	-----------

その他有価証券

非上場株式 (注)	106,186千円
-----------	-----------

マネー・マネージメント・ファンド、 追加型公社債投信	69,703千円
-------------------------------	----------

優先出資証券	50,000千円
--------	----------

(注) 上記「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		300,000		
社債				
その他		300,000		
合計		600,000		

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年 3 月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
債券			
国債・地方債等	304,490	306,090	1,600
合計	304,490	306,090	1,600

2 その他有価証券(平成22年 3 月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	284,460	218,976	65,484
その他	18,096	13,017	5,079
小計	302,556	231,933	70,563
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	18,403	25,451	7,047
小計	18,403	25,451	7,047
合計	320,960	257,444	63,515

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31日)

(単位：千円)

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
その他	300,000	300,000		当連結会計年度において、満期保有目的債券が300,000千円減少しております。これは、発行元が、期限前償還の権利を行使したことによるものであります。
合計	300,000	300,000		

4 当連結会計年度中に清算したその他有価証券

(単位：千円)

清算額	清算益の合計額	清算損の合計額
3,703		3,133

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、一部、長期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用して
おります。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、ポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用(定年退職金の65%相当額)し、外部拠出を行っております。従って定年退職年齢に到達していない者に対しては社内引当資金から、定年退職年齢に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金基金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	1,041,545千円
年金資産	168,954千円
未積立退職給付債務(+)	872,591千円
未認識数理計算上の差異	61,469千円
退職給付引当金(+)	811,121千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	57,114千円
利息費用	21,813千円
期待運用収益	3,790千円
数理計算上の差異の費用処理額	26,511千円
退職給付費用(+ + +)	101,649千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は従来、適格退職年金に加入しておりましたが、平成22年2月に退職給付制度を改定し、確定給付型の企業年金制度へ移行しました。

なお、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合のポイント制度による退職金支給については変更ありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付債務	1,097,204千円
年金資産	240,218千円
未積立退職給付債務(+)	856,986千円
未認識数理計算上の差異	27,477千円
退職給付引当金(+)	829,508千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	56,546千円
利息費用	20,830千円
期待運用収益	3,379千円
数理計算上の差異の費用処理額	30,068千円
退職給付費用(+ + +)	104,066千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,104千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,473千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">329,639千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">48,744千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,115千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,650千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,186千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">554,824千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">535,487千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">6,641千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">528,066千円</td></tr> </table>	賞与引当金	63,104千円	棚卸資産評価損	9,473千円	退職給付引当金	329,639千円	未払役員退職慰労金	48,744千円	投資有価証券評価損	21,115千円	ゴルフ会員権評価損	39,650千円	その他有価証券評価差額金	17,186千円	その他	25,908千円	繰延税金資産小計	554,824千円	評価性引当額	19,336千円	繰延税金資産合計	535,487千円	未収還付事業税	6,641千円	その他	779千円	繰延税金負債合計	7,420千円	繰延税金資産の純額	528,066千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,200千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,395千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">337,029千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">9,685千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,319千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">484,465千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">465,133千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,360千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">443,526千円</td></tr> </table>	賞与引当金	63,384千円	未払事業税	6,200千円	棚卸資産評価損	11,395千円	退職給付引当金	337,029千円	未払役員退職慰労金	9,685千円	投資有価証券評価損	21,110千円	貸倒引当金	20,338千円	その他	15,319千円	繰延税金資産小計	484,465千円	評価性引当額	19,332千円	繰延税金資産合計	465,133千円	その他有価証券評価差額金	21,360千円	その他	246千円	繰延税金負債合計	21,607千円	繰延税金資産の純額	443,526千円
賞与引当金	63,104千円																																																												
棚卸資産評価損	9,473千円																																																												
退職給付引当金	329,639千円																																																												
未払役員退職慰労金	48,744千円																																																												
投資有価証券評価損	21,115千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	39,650千円																																																												
その他有価証券評価差額金	17,186千円																																																												
その他	25,908千円																																																												
繰延税金資産小計	554,824千円																																																												
評価性引当額	19,336千円																																																												
繰延税金資産合計	535,487千円																																																												
未収還付事業税	6,641千円																																																												
その他	779千円																																																												
繰延税金負債合計	7,420千円																																																												
繰延税金資産の純額	528,066千円																																																												
賞与引当金	63,384千円																																																												
未払事業税	6,200千円																																																												
棚卸資産評価損	11,395千円																																																												
退職給付引当金	337,029千円																																																												
未払役員退職慰労金	9,685千円																																																												
投資有価証券評価損	21,110千円																																																												
貸倒引当金	20,338千円																																																												
その他	15,319千円																																																												
繰延税金資産小計	484,465千円																																																												
評価性引当額	19,332千円																																																												
繰延税金資産合計	465,133千円																																																												
その他有価証券評価差額金	21,360千円																																																												
その他	246千円																																																												
繰延税金負債合計	21,607千円																																																												
繰延税金資産の純額	443,526千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割額	6.5%	研究開発費等税額控除	3.7%	評価性引当額	12.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																												
住民税均等割額	6.5%																																																												
研究開発費等税額控除	3.7%																																																												
評価性引当額	12.2%																																																												
その他	1.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、兵庫県伊丹市において、賃貸用の土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,365千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
45,509		45,509	875,000

(注) 時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、フェルト及び不織布を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、フェルト及び不織布を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結売上高に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
退任役員	青木 勝治				被所有 直接 0.8%	当社前取締役 (注)1	不動産の譲渡	34,000千円		

(注) 1 . 当社前取締役 青木 勝治は、平成22年2月28日付にて退任しており、同日付で関連当事者ではなくなっております。なお、上記取引は平成22年3月10日に実施しております。

2 . 不動産の譲渡価格につきましては、不動産鑑定士の鑑定評価を基に決定しており、その他の条件は、一般的な取引を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,901円97銭	1株当たり純資産額	1,934円35銭
1株当たり当期純利益金額	24円67銭	1株当たり当期純利益金額	35円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,023,608	9,175,505
普通株式に係る純資産額(千円)	9,023,608	9,175,505
普通株式の発行済株式数(千株)	5,000	5,000
普通株式の自己株式数(千株)	255	256
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,744	4,743

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	118,648	166,258
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,648	166,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,810	4,743

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フジコー	第8回 無担保社債	平成20年 7月31日	200,000	200,000	年 1.79	無担保社債	平成25年 7月31日
株式会社フジコー	第9回 無担保社債	平成20年 7月31日	100,000	100,000	年 2.067	無担保社債	平成25年 7月31日
合計			300,000	300,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			300,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,997	2,935		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,390	6,971		平成26年3月17日
その他有利子負債				
預り保証金	6,322	6,328	0.06	
合計	364,711	366,235		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 その他有利子負債の「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。
- 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,935	2,135	1,900	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,950,279	2,524,752	2,666,871	2,361,639
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	76,068	87,003	161,280	114,074
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	54,503	51,058	98,622	71,080
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	11.49	10.76	20.79	14.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,135,823	3,214,908
受取手形	1,030,225	1,110,454
売掛金	1,987,533 ₁	1,995,008 ₁
有価証券	69,703	69,781
商品及び製品	1,038,747	979,329
仕掛品	190,961	190,664
原材料及び貯蔵品	366,747	314,525
前渡金	96	4,329
前払費用	30,316	14,097
繰延税金資産	72,771	91,910
未収入金	43,398	25,545
未収還付法人税等	119,235	-
その他	30,425	3,090
貸倒引当金	9,451	22,164
流動資産合計	7,106,536	7,991,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,138,347	2,141,301
減価償却累計額	997,261	1,066,775
建物(純額)	1,141,085	1,074,525
構築物	202,694	203,496
減価償却累計額	159,799	166,326
構築物(純額)	42,895	37,169
機械及び装置	5,350,576	5,395,161
減価償却累計額	4,193,856	4,525,264
機械及び装置(純額)	1,156,719	869,897
車両運搬具	52,932	35,747
減価償却累計額	51,062	35,032
車両運搬具(純額)	1,869	714
工具、器具及び備品	194,933	192,488
減価償却累計額	178,396	174,592
工具、器具及び備品(純額)	16,537	17,896
土地	1,006,582	990,552
リース資産	3,048	6,620
減価償却累計額	762	1,821
リース資産(純額)	2,286	4,798
建設仮勘定	36,239	16,388
有形固定資産合計	3,404,215	3,011,943
無形固定資産		
リース資産	5,988	4,790
ソフトウェア	472	2,478
電話加入権	4,800	4,800
無形固定資産合計	11,261	12,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	989,392	774,800
関係会社株式	7,709	7,709
出資金	50	50
関係会社出資金	184,594	184,594
従業員に対する長期貸付金	2,330	4,781
破産更生債権等	40,217	35,122
長期前払費用	1,440	835
繰延税金資産	456,073	345,692
会員権	10,672	2,172
長期預金	500,000	500,000
その他	15,565	8,787
貸倒引当金	40,224	35,137
投資その他の資産合計	2,167,822	1,829,409
固定資産合計	5,583,298	4,853,423
資産合計	12,689,834	12,844,905
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,207,334	1,187,788
買掛金	562,987	544,985
短期借入金	350,000	350,000
未払金	98,360	101,494
リース債務	1,997	2,935
未払費用	80,514	77,923
未払法人税等	5,123	55,298
預り金	8,903	27,788
前受収益	6,236	6,236
賞与引当金	155,277	156,004
その他	4,334	62,732
流動負債合計	2,481,069	2,573,187
固定負債		
社債	300,000	300,000
リース債務	6,390	6,971
長期未払金	119,941	-
退職給付引当金	811,121	829,508
その他	76,282	100,127
固定負債合計	1,313,736	1,236,607
負債合計	3,794,806	3,809,794

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金		
資本準備金	1,599,813	1,599,813
資本剰余金合計	1,599,813	1,599,813
利益剰余金		
利益準備金	429,075	429,075
その他利益剰余金		
配当平均積立金	110,000	110,000
別途積立金	5,020,800	5,020,800
繰越利益剰余金	199,904	284,590
利益剰余金合計	5,759,779	5,844,465
自己株式	167,076	167,623
株主資本合計	8,908,816	8,992,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,787	42,155
評価・換算差額等合計	13,787	42,155
純資産合計	8,895,028	9,035,110
負債純資産合計	12,689,834	12,844,905

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,987,429	7,453,419
商品売上高	2,477,739	1,874,674
売上高合計	10,465,168	9,328,093
売上原価		
製品期首たな卸高	659,377	990,561
商品期首たな卸高	37,812	48,186
当期製品製造原価	6,865,431	5,922,237
当期商品仕入高	2,138,878	1,608,559
合計	9,701,500	8,569,544
他勘定振替高	1 12,618	1 11,968
製品期末たな卸高	990,561	937,942
商品期末たな卸高	48,186	41,387
売上原価合計	2 8,650,133	2 7,578,246
売上総利益	1,815,034	1,749,847
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	313,666	289,499
見本費	11,848	12,357
販売促進費	8,109	4,127
役員報酬	168,780	175,500
給料	323,122	346,301
賞与	46,487	40,356
賞与引当金繰入額	53,315	57,301
退職給付費用	32,413	34,709
法定福利費	67,074	68,944
福利厚生費	25,171	21,791
交際費	18,847	10,454
旅費及び交通費	39,679	37,941
通信費	20,785	20,439
事務用消耗品費	10,165	8,790
支払手数料	149,754	133,540
保険料	8,425	9,151
租税公課	56,177	27,816
賃借料	40,023	36,154
減価償却費	30,724	41,559
研究開発費	3 101,099	3 79,442
貸倒引当金繰入額	37,628	12,721
その他	74,859	108,869
販売費及び一般管理費合計	1,638,159	1,577,773
営業利益	176,875	172,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	6,896	4,470
有価証券利息	4,625	1,621
受取配当金	12,533	9,060
仕入割引	732	176
受取手数料	4,599	-
不動産賃貸料	76,439	84,009
助成金収入	-	28,601
その他	8,502	21,083
営業外収益合計	114,329	149,023
営業外費用		
支払利息	6,862	5,223
社債利息	4,522	5,647
売上割引	11,233	9,397
たな卸資産廃棄損	541	-
不動産賃貸原価	-	7,466
社債発行費償却	9,296	-
為替差損	38,744	15,628
その他	9,687	1,924
営業外費用合計	80,888	45,287
経常利益	210,316	275,810
特別利益		
固定資産売却益	4 22	4 17,141
特別利益合計	22	17,141
特別損失		
固定資産除却損	5 14,353	5 10,840
固定資産売却損	-	6 123
投資有価証券評価損	37,502	-
投資有価証券清算損	-	3,133
ゴルフ会員権売却損	-	1,642
特別損失合計	51,855	15,740
税引前当期純利益	158,483	277,211
法人税、住民税及び事業税	17,224	68,665
法人税等調整額	41,978	52,695
法人税等合計	59,202	121,360
当期純利益	99,281	155,850

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,449,904	64.9	3,713,351	62.4
労務費		979,381	14.3	886,472	14.9
経費		1,425,272	20.8	1,354,429	22.7
当期総製造費用		6,854,559	100.0	5,954,253	100.0
期首仕掛品たな卸高		215,183		190,961	
合計		7,069,743		6,145,214	
期末仕掛品たな卸高		190,961		190,664	
他勘定振替高	3	13,349		32,311	
当期製品製造原価		6,865,431		5,922,237	

(脚注)

第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 外注加工費 407,308千円 減価償却費 474,836千円 業務委託調査料 76,403千円	2 経費の主な内訳 外注加工費 417,337千円 減価償却費 438,056千円 業務委託調査料 65,015千円
3 他勘定振替高の内訳 営業外費用(たな卸資産廃棄損)に58千円及び販売費及び一般管理費(見本費他)に13,291千円振替えたものであります。	3 他勘定振替高の内訳 営業外費用(たな卸資産廃棄損)に2千円及び販売費及び一般管理費(見本費他)に32,309千円振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,716,300	1,716,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,716,300	1,716,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,599,813	1,599,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,813	1,599,813
資本剰余金合計		
前期末残高	1,599,813	1,599,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,813	1,599,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	429,075	429,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	429,075	429,075
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,000	110,000
別途積立金		
前期末残高	4,720,800	5,020,800
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	5,020,800	5,020,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	517,861	199,904
当期変動額		
剰余金の配当	117,238	71,165
当期純利益	99,281	155,850
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	317,957	84,685
当期末残高	199,904	284,590

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,777,736	5,759,779
当期変動額		
剰余金の配当	117,238	71,165
当期純利益	99,281	155,850
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	17,957	84,685
当期末残高	5,759,779	5,844,465
自己株式		
前期末残高	69,437	167,076
当期変動額		
自己株式の取得	97,638	546
当期変動額合計	97,638	546
当期末残高	167,076	167,623
株主資本合計		
前期末残高	9,024,412	8,908,816
当期変動額		
剰余金の配当	117,238	71,165
当期純利益	99,281	155,850
自己株式の取得	97,638	546
当期変動額合計	115,596	84,138
当期末残高	8,908,816	8,992,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,160	13,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,948	55,943
当期変動額合計	87,948	55,943
当期末残高	13,787	42,155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	74,160	13,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,948	55,943
当期変動額合計	87,948	55,943
当期末残高	13,787	42,155
純資産合計		
前期末残高	9,098,572	8,895,028
当期変動額		
剰余金の配当	117,238	71,165
当期純利益	99,281	155,850
自己株式の取得	97,638	546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,948	55,943
当期変動額合計	203,544	140,082
当期末残高	8,895,028	9,035,110

【重要な会計方針】

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下における簿価切り下げの方法)</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 26年～50年 機械装置 5年～7年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を5年～10年としておりましたが、当事業年度より5年～7年に変更しました。 この変更は、平成20年度法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数を用いて減価償却を計算しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は93,124千円増加し、営業利益は78,854千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ78,858千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来適格退職年金に加入していましたが、平成22年2月1日より確定給付型の企業年金制度へ移行しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は23,310千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(退職給付引当金) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、独立掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度23,839千円)は、負債及び純資産の合計額の1/100以下であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度4,435千円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当事業年度508千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「不動産賃貸原価」(前事業年度7,535千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えるため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 166,434千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 299,380千円
2 保証債務 従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。 従業員 8,589千円	2 保証債務 従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。 従業員 8,994千円

(損益計算書関係)

第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費(見本費ほか)に12,135千円、営業外費用(たな卸資産廃棄損)に482千円振替えたものであります。	1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費(見本費ほか)に11,639千円、営業外費用(たな卸資産廃棄損)に328千円振替えたものであります。
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23,310千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,048千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,099千円です。 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、79,442千円です。 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 機械及び装置 22千円	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地等 17,141千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 50千円 機械及び装置 9,634千円 その他 4,668千円 計 14,353千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 66千円 機械及び装置 10,327千円 その他 446千円 計 10,840千円
	6 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 機械及び装置 123千円

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,074	140,579		255,653

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 140,000株

単元未満株式の買取りによる増加 579株

第60期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	255,653	900		256,553

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

(リース取引関係)

第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	24,565	15,677	8,887	車両運搬具	19,425	16,283	3,141
工具、器具及 び備品	4,900	2,450	2,449	工具、器具及 び備品	4,900	3,675	1,224
ソフトウェア	3,200	1,601	1,599	ソフトウェア	3,200	2,240	959
合計	32,665	19,728	12,936	合計	27,525	22,199	5,325
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			8,846千円	1年以内			5,258千円
1年超			6,565千円	1年超			1,414千円
合計			15,411千円	合計			6,672千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,333千円	支払リース料			9,101千円
減価償却費相当額			7,830千円	減価償却費相当額			7,610千円
支払利息相当額			460千円	支払利息相当額			260千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	7,709
計	7,709

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,104千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">9,473千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">329,639千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">48,744千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,115千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,650千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,186千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">554,824千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">535,487千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">6,641千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,641千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">528,845千円</td></tr> </table>	賞与引当金	63,104千円	棚卸資産評価額	9,473千円	退職給付引当金	329,639千円	未払役員退職慰労金	48,744千円	投資有価証券評価損	21,115千円	ゴルフ会員権評価損	39,650千円	その他有価証券評価差額金	17,186千円	その他	25,908千円	繰延税金資産小計	554,824千円	評価性引当額	19,336千円	繰延税金資産合計	535,487千円	未収還付事業税	6,641千円	繰延税金負債合計	6,641千円	繰延税金資産の純額	528,845千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,200千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">11,395千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">337,029千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">9,685千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">478,295千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">458,963千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">437,602千円</td></tr> </table>	賞与引当金	63,384千円	未払事業税	6,200千円	棚卸資産評価額	11,395千円	退職給付引当金	337,029千円	未払役員退職慰労金	9,685千円	投資有価証券評価損	21,110千円	貸倒引当金	20,720千円	その他	8,767千円	繰延税金資産小計	478,295千円	評価性引当額	19,332千円	繰延税金資産合計	458,963千円	その他有価証券評価差額金	21,360千円	繰延税金負債合計	21,360千円	繰延税金資産の純額	437,602千円
賞与引当金	63,104千円																																																								
棚卸資産評価額	9,473千円																																																								
退職給付引当金	329,639千円																																																								
未払役員退職慰労金	48,744千円																																																								
投資有価証券評価損	21,115千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	39,650千円																																																								
その他有価証券評価差額金	17,186千円																																																								
その他	25,908千円																																																								
繰延税金資産小計	554,824千円																																																								
評価性引当額	19,336千円																																																								
繰延税金資産合計	535,487千円																																																								
未収還付事業税	6,641千円																																																								
繰延税金負債合計	6,641千円																																																								
繰延税金資産の純額	528,845千円																																																								
賞与引当金	63,384千円																																																								
未払事業税	6,200千円																																																								
棚卸資産評価額	11,395千円																																																								
退職給付引当金	337,029千円																																																								
未払役員退職慰労金	9,685千円																																																								
投資有価証券評価損	21,110千円																																																								
貸倒引当金	20,720千円																																																								
その他	8,767千円																																																								
繰延税金資産小計	478,295千円																																																								
評価性引当額	19,332千円																																																								
繰延税金資産合計	458,963千円																																																								
その他有価証券評価差額金	21,360千円																																																								
繰延税金負債合計	21,360千円																																																								
繰延税金資産の純額	437,602千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割額	6.5%	評価性引当額	12.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額	3.7%	過年度法人税	2.3%	研究開発費等税額控除	2.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																						
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																								
住民税均等割額	6.5%																																																								
評価性引当額	12.2%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																								
住民税均等割額	3.7%																																																								
過年度法人税	2.3%																																																								
研究開発費等税額控除	2.3%																																																								
その他	1.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																								

(企業結合等関係)

第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,874円87銭	1株当たり純資産額	1,904円76銭
1株当たり当期純利益金額	20円64銭	1株当たり当期純利益金額	32円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,895,028	9,035,110
普通株式に係る純資産額(千円)	8,895,028	9,035,110
普通株式の発行済株式数(千株)	5,000	5,000
普通株式の自己株式数(千株)	255	256
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,744	4,743

2 1株当たり当期純利益金額

項目	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	99,281	155,850
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,281	155,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,810	4,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
泉(株)	150,000	89,700
旭硝子(株)	52,152	54,916
東レ(株)	100,000	54,600
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	50,000
ホソカワミクロン(株)	101,930	39,039
(株)ニチリン	102,000	37,230
(株)みずほフィナンシャルグループ	124,070	22,952
日本バイリーン(株)	49,000	21,119
パナソニック電工(株)	17,000	20,060
三京化成(株)	56,000	11,424
その他(22銘柄)	136,480	51,173
計	938,632	452,214

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第63回利付国債	300,000	304,490
計	300,000	304,490

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
公社債投信(2銘柄)	2,000口	20,000
" マネー・マネジメン ト・ファンド (2銘柄)	49,781,183口	49,781
小計		69,781
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
追加型株式投信国内株式型 えびすの戦略	3,000口	18,096
小計		18,096
計		87,877

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,138,347	5,154	2,200	2,141,301	1,066,775	71,647	1,074,525
構築物	202,694	2,586	1,784	203,496	166,326	7,675	37,169
機械及び装置	5,350,576	115,430	70,845	5,395,161	4,525,264	391,568	869,897
車両運搬具	52,932		17,185	35,747	35,032	357	714
工具、器具及び備品	194,933	9,342	11,787	192,488	174,592	7,629	17,896
土地	1,006,582		16,030	990,552			990,552
リース資産	3,048	3,572		6,620	1,821	1,059	4,798
建設仮勘定	36,239	119,021	138,872	16,388			16,388
有形固定資産計	8,985,353	255,106	258,704	8,981,755	5,969,812	479,938	3,011,943
無形固定資産							
リース資産	7,185			7,185	2,395	1,197	4,790
ソフトウェア	1,523	2,261		3,784	1,306	255	2,478
電話加入権	4,800			4,800			4,800
無形固定資産計	13,508	2,261		15,771	3,701	1,452	12,070
長期前払費用	10,907	2,398	200	13,105	12,270	2,804	835

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	東京支店	3,654千円
構築物	土間コンクリート舗装	2,336千円
機械及び装置	FCP仕上げパンチ機(3台)	77,720千円
	小型貫流ボイラー(2台)	12,745千円
工具、器具及び備品	打抜金型外し金型	4,540千円
建設仮勘定	FCP仕上げパンチ機(3台)	53,475千円
	小型貫流ボイラー(2台)	12,745千円
	5列ラインカード機	8,242千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	長尺2号ハーダー	16,393千円
	ホットプレス機	7,350千円
	80吋プレス機	7,199千円
車両運搬具	メルセデスベンツ	14,085千円
土地	梅の木駐車場	16,030千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,676	12,721	5,094		57,302
賞与引当金	155,277	156,004	155,277		156,004

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,724
預金の種類	
当座預金	431,653
普通預金	2,330,602
外貨預金	928
定期預金	450,000
小計	3,213,184
合計	3,214,908

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林テレンプ(株)	229,284
中外商事(株)	105,289
(株)ニップコーポレーション	101,304
サンペアー(株)	93,496
三井屋工業(株)	87,345
その他	493,735
合計	1,110,454

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	346,738
平成22年5月満期	302,849
平成22年6月満期	282,125
平成22年7月満期	148,281
平成22年8月満期	30,458
合計	1,110,454

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉(株)	451,890
富士工香港有限公司	299,380
明和グラビア(株)	222,430
千代田インテグレ(株)	71,486
東邦テナックス(株)	68,139
その他	881,681
合計	1,995,008

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,987,533	9,755,728	9,748,254	1,995,008	83.0	74.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
建装・衣料資材	10,224
その他	31,163
計	41,387
製品	
環境・情報通信資材	607,793
電気・自動車資材	71,227
建装・衣料資材	242,370
帽子・帽材	16,551
計	937,942
合計	979,329

仕掛品

区分	金額(千円)
環境・情報通信資材	92,801
電気・自動車資材	50,620
建装・衣料資材	24,766
帽子・帽材	6,065
その他	16,410
合計	190,664

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
羊毛・ノイル	6,481
合成繊維	156,204
加工製品材料	7,310
帽子材料	32,143
兔毛	11,469
染料・薬品	1,937
樹脂	16,955
製品附属	24,573
基布	18,461
荷造包装材料	6,636
消耗品	12,277
消耗工具・部品	13,286
その他	6,788
合計	314,525

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	218,706
NI 帝人商事(株)	105,804
(株)高木化学研究所	65,572
大場フェルト工業(株)	61,860
長谷虎紡績(株)	57,028
その他	678,816
合計	1,187,788

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	407,793
平成22年5月満期	353,004
平成22年6月満期	210,017
平成22年7月満期	216,972
合計	1,187,788

買掛金

相手先	金額(千円)
東邦テナックス(株)	80,325
東レ(株)	77,076
NI 帝人商事(株)	26,837
泉(株)	24,132
(有)フジコーサービス	21,273
その他	315,340
合計	544,985

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,097,204
未認識数理計算上の差異	27,477
年金資産	240,218
合計	829,508

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成21年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日近畿財務局長に提出

第60期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日近畿財務局長に提出

第60期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社フジコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジコーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジコーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

株式会社フジコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジコーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジコーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フジコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

株式会社フジコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。